



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,733	9.5	7,562	14.6	7,751	13.3	5,264	12.4
2018年3月期	60,959	9.0	6,596	8.3	6,843	8.5	4,684	11.2
(注) 包括利益	2019年3月期 4,742百万円 (△22.7%)		2018年3月期 6,137百万円 (49.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	282.00	281.68	10.0	9.9	11.3
2018年3月期	249.06	248.84	9.2	9.2	10.8
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 △5百万円		2018年3月期 △4百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,773	53,252	67.5	2,852.74
2018年3月期	77,831	52,467	67.0	2,810.73
(参考) 自己資本	2019年3月期 53,157百万円		2018年3月期 52,128百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,791	△448	△5,051	6,816
2018年3月期	3,037	3,354	△4,626	6,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	57.00	—	68.00	125.00	2,341	50.2	4.6
2019年3月期	—	70.00	—	71.00	141.00	2,637	50.0	5.0
2020年3月期(予想)	—	83.00	—	84.00	167.00		49.9	

(注) 配当金総額には、2018年3月期に導入した株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2018年3月期5百万円、2019年3月期5百万円)が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	5.2	3,670	5.2	3,800	7.0	2,570	6.9	137.68
通期	71,550	7.2	8,850	17.0	9,120	17.7	6,250	18.7	334.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	20,688,135株	2018年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,021,083株	2018年3月期	2,021,335株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,666,990株	2018年3月期	18,809,108株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型 ESO P 信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有している当社株式 (2019年3月期39,720株、2018年3月期40,200株) を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	63,689	8.3	7,425	13.8	7,708	13.2	5,326	13.4
2018年3月期	58,802	8.5	6,527	10.0	6,811	10.0	4,699	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	285.37	285.05
2018年3月期	249.83	249.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	75,360		54,188		71.8		2,902.90	
2018年3月期	72,749		51,874		71.2		2,778.95	

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,093百万円 2018年3月期 51,806百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	31,030	5.5	3,890	8.7	2,700	9.1	144.64	
通 期	68,360	7.3	9,090	17.9	6,310	18.5	338.03	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、記録的な台風や地震などの自然災害の影響を受けながらも、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年度後半には一部に貿易摩擦や中国経済の失速による経済の下振れリスクなど不安要素が見られ始め、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、2015年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」（以下「中計」という）に掲げる3つの成長戦略である「eコマース事業」、「海外事業」、「新規商材」等の諸施策を主軸とし、商材の拡充、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。

上記3つの成長戦略については、経営資源を集中的に投入した結果、それぞれ売上高がeコマース事業107億95百万円（前期比27.9%増）、海外事業39億73百万円（同25.4%増）、新規商材29億97百万円（同40.2%増）となり、合計で177億66百万円（同29.2%増）と全社の成長を大きく牽引する柱となりました。特に、eコマース事業については、当社電子カタログを顧客購買システムに直接組み込んで商材を購入いただくeコマース型集中購買の対象先が増加し、158社（前期比23社増）となりました。ネット通販業者向け売上高も堅調に推移し、両チャネルを合わせたeコマース事業は、中計の最終年度の目標値110億円に近い実績を1年前倒しで実現しました。

商品展開としては、研究用総合機器カタログや産業用研究機器カタログ（以下併せて「総合カタログ」という）をはじめ6種類のカatalogを発刊し、プライベートブランド商品を含めた新商品を多数投入したほか、総合カタログでは研究用機器のレンタル商品のページも設け、シェアリングエコノミーに対応したサービス事業の強化も図りました。また、WEBサイトや電子カタログでの商材の拡充を図り、トータルでの取扱点数は、前期末の約200万点から約350万点超へと大幅に増加しました。紙カタログに拘らない取扱点数の拡充策は、売上高の底上げに少なからず貢献しました。

グループ展開としては、当連結会計年度より2018年3月に子会社化した株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の損益を連結しました。なお、理化学機器の輸入販売及びプラスチック製容器の製造販売を行う子会社ニッコー・ハンセン株式会社の理化学機器輸入販売事業を2019年4月付で当社が譲受し、グループ内の輸入品取扱いを一本化しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は667億33百万円（前期比9.5%増）、営業利益は75億62百万円（同14.6%増）、経常利益は77億51百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億64百万円（同12.4%増）となりました。

また、ROEは10.0%となり前年度の9.2%から向上し、中計で掲げる目標である11.0%に一步前進しました。

(部門別の状況)

①研究・産業機器部門

研究・産業機器部門では、2018年11月に頁数3,300頁超、掲載点数約75,000点(従来比約1.5倍)となる研究用の総合カタログを発刊し、新商品を大量に掲載した、他に類を見ない豊富な品揃えのカタログへと刷新しました。

科学機器分野では、堅調な景気動向を背景とした国内における民間企業からの引き合いが好調だったほか、eコマース型集中購買や、紙カタログに掲載していないWEB掲載商品の売上も拡大し、増収に寄与しました。これらにより、当分野の売上高は389億17百万円(同10.3%増)となりました。また、製造現場を対象とする産業機器分野は、民間メーカー向け実験設備やMROサプライ品が堅調に推移しました。販売チャネルとしては、産業系のインターネット通販向けが引き続き伸張し、売上に寄与しました。これらにより、当分野の売上高は147億27百万円(同7.9%増)となりました。

この結果、当部門の売上高合計は536億45百万円(同9.6%増)となりました。

②病院・介護部門

病院・介護部門では、2017年11月に更新した医療用総合カタログや、3年連続で更新している介護施設向けカタログにて品揃えの拡大を図った効果もあり、処置・手術用の器具消耗品や介護・リハビリ用品等が伸張したほか、全般的に堅調に推移しました。インターネット通販向けも寄与し、当部門の売上高は126億62百万円(同5.4%増)となりました。

③その他

当連結会計年度より損益を連結した子会社のトライアンプ21は、独自の「OffSide」システムによる理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを行っており、そのシステム利用料としての売上高は4億25百万円となりました。

なお、トライアンプ21については、2018年3月に51%、同年8月に49%の株式を取得し完全子会社化しております。

(中期経営計画売上施策の進捗状況)

中期経営計画で掲げる売上促進3施策は以下のとおり伸張しました。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
eコマース	8,440	10,795	127.9
海外事業	3,168	3,973	125.4
新規商材	2,138	2,997	140.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、474億65百万円（前連結会計年度末比24億51百万円減）となりました。これは主として一年以内に償還期限を迎える有価証券の償還により有価証券が22億円減少したこと等によるものです。

固定資産は、313億8百万円（同33億93百万円増）となりました。これは主として投資有価証券が31億61百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、227億48百万円（前連結会計年度末比12億44百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億97百万円増加したこと、未払法人税等が3億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、27億73百万円（同10億87百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと、繰延税金負債が2億70百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、532億52百万円（前連結会計年度末比7億84百万円増）となりました。これは、主としてトライアンプ21の完全子会社化に伴い資本剰余金が11億31百万円減少したこと、非支配株主持分が2億71百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5億4百万円減少したこと、一方で利益剰余金が26億82百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、68億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、57億91百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が27億54百万円増加いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ売上債権の増減額が14億11百万円減少し収入増となったこと、税金等調整前当期純利益が9億7百万円増加したこと及びたな卸資産の増減額が3億93百万円減少し収入増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の資金支出（前連結会計年度は33億54百万円の資金収入）となりました。これは、主として定期預金の払戻しによる収入が32億49百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が13億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、50億51百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が4億25百万円増加いたしました。これは、主として自己株式の取得による支出が22億23百万円減少した一方、トライアンプ21の完全子会社化に伴い連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が13億67百万円発生したこと及び配当金の支払額が4億47百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	68.8	69.8	70.6	67.0	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	104.5	117.3	129.1	162.6	208.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.9	0.8	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.2	83.4	91.1	75.7	198.7

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- g. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、消費税増税や方向感の見通せない世界経済情勢などもあり、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは2015年度よりスタートした中期経営計画「Project-NANA-」の最終年度を迎え、掲げたビジョンの実現に向け、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで業容の拡大を図ってまいります。

商品施策としては、主力カタログであるナビス看護・医療用品総合カタログをはじめ各種専門カタログの更新を行うほか、インターネットサイト「AXEL」においてもさらに品揃えの拡大を図ってまいります。

eコマース事業については、電子カタログをユーザー購買システムに接続する集中購買接続先やネット通販業者の開拓及び既存取引の拡充を図ってまいります。

海外事業については、中国にて現地ディーラーとの取組強化を図り、米国においてもサプライヤーの開拓と日本への輸出を推進してまいります。また、英文eコマースサイト「AXEL_Global」を活用し、日系を含めた海外拠点ディーラーへの販売支援と海外ユーザーへの販売促進を図ってまいります。

昨年より注力しているサービス営業においても、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタル等のサービスメニューをさらに推進してまいります。

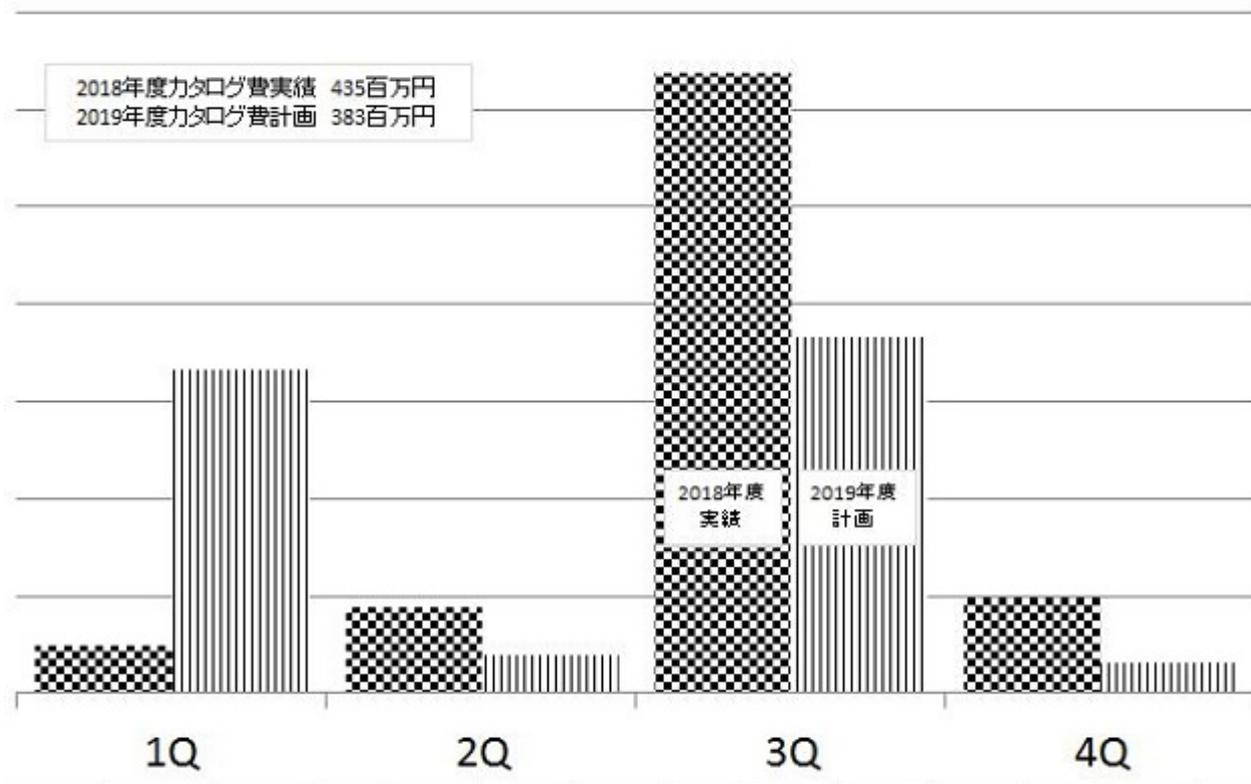
コスト面については、物流コストの上昇、人員拡充に伴う人件費増、システム強化にかかるコスト増等を見込んでおります。一方で、収益力の強化を図ると共に、AIや仮想ロボットなどのITを活用してデスクワークの削減を図るなど、効率化と働き方改革を推進していく予定です。

また、2020年5月の稼働予定で現在建設中のプロロジスパーク千葉に賃借形態で次なる成長と効率化を担う物流拠点を設置いたします。マテハンやロボットの設置、システムの改修、スタッフの訓練等スムーズな稼働に向け準備してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高715億50百万円（前期比7.2%増）、営業利益88億50百万円（同17.0%増）、経常利益91億20百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億50百万円（同18.7%増）を見込んでおります。

なお、当社の場合、カタログの発刊時期により四半期毎のコストが変化する傾向がありますので、予測に関しましては下図を参考にしてください。

(四半期毎のカタログ費イメージ)



(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441,129	12,706,931
受取手形及び売掛金	19,760,958	19,296,067
電子記録債権	5,086,604	6,523,510
有価証券	3,200,319	1,000,000
たな卸資産	7,013,788	7,463,815
その他	427,416	482,161
貸倒引当金	△13,269	△7,209
流動資産合計	49,916,946	47,465,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,846,271	5,663,902
減価償却累計額	△3,561,159	△3,497,856
建物及び構築物(純額)	2,285,111	2,166,046
機械装置及び運搬具	418,831	416,169
減価償却累計額	△291,278	△303,284
機械装置及び運搬具(純額)	127,553	112,884
工具、器具及び備品	2,641,992	2,816,211
減価償却累計額	△2,214,426	△2,345,663
工具、器具及び備品(純額)	427,566	470,547
土地	2,199,851	2,021,463
リース資産	723,391	727,038
減価償却累計額	△472,475	△522,083
リース資産(純額)	250,916	204,954
建設仮勘定	4,659	371,293
有形固定資産合計	5,295,657	5,347,190
無形固定資産		
のれん	1,140,123	1,026,110
ソフトウェア	768,358	923,094
ソフトウェア仮勘定	66,637	56,424
その他	4,578	4,094
無形固定資産合計	1,979,697	2,009,725
投資その他の資産		
投資有価証券	15,969,808	19,131,724
退職給付に係る資産	164,033	145,858
繰延税金資産	23,940	36,743
投資不動産	5,018,203	5,207,710
減価償却累計額	△1,046,794	△1,126,486
投資不動産(純額)	3,971,408	4,081,224
その他	529,664	576,231
貸倒引当金	△19,681	△20,334
投資その他の資産合計	20,639,173	23,951,447
固定資産合計	27,914,528	31,308,363
資産合計	77,831,474	78,773,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952,795	17,449,828
短期借入金	1,055,000	940,000
未払法人税等	1,162,102	1,513,342
賞与引当金	674,818	691,832
その他	1,658,518	2,153,155
流動負債合計	21,503,234	22,748,158
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,100,000
繰延税金負債	411,204	140,822
株式給付引当金	57,122	114,456
役員株式給付引当金	15,624	33,480
退職給付に係る負債	24,849	43,042
資産除去債務	657,451	661,230
その他	694,577	680,245
固定負債合計	3,860,828	2,773,277
負債合計	25,364,063	25,521,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,584,311	4,452,559
利益剰余金	43,227,887	45,910,404
自己株式	△5,919,493	△5,918,551
株主資本合計	47,967,704	49,519,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079,541	3,575,276
繰延ヘッジ損益	△43,519	1,841
為替換算調整勘定	124,399	60,978
その他の包括利益累計額合計	4,160,421	3,638,096
新株予約権	67,597	94,693
非支配株主持分	271,687	—
純資産合計	52,467,411	53,252,203
負債純資産合計	77,831,474	78,773,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,959,807	66,733,185
売上原価	42,530,579	46,115,041
売上総利益	18,429,228	20,618,144
販売費及び一般管理費	11,832,535	13,055,353
営業利益	6,596,692	7,562,790
営業外収益		
受取利息	61,155	64,320
受取配当金	25,258	29,301
不動産賃貸料	377,785	379,278
その他	29,491	36,528
営業外収益合計	493,690	509,428
営業外費用		
支払利息	40,080	29,055
不動産賃貸原価	190,498	189,244
固定資産除却損	8,103	60,284
その他	7,705	42,130
営業外費用合計	246,387	320,714
経常利益	6,843,995	7,751,503
税金等調整前当期純利益	6,843,995	7,751,503
法人税、住民税及び事業税	2,244,850	2,567,856
法人税等調整額	△85,471	△80,844
法人税等合計	2,159,378	2,487,012
当期純利益	4,684,617	5,264,491
非支配株主に帰属する当期純利益	—	410
親会社株主に帰属する当期純利益	4,684,617	5,264,080

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,684,617	5,264,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475,235	△504,264
繰延ヘッジ損益	△43,298	45,360
為替換算調整勘定	21,026	△63,420
その他の包括利益合計	1,452,963	△522,324
包括利益	6,137,581	4,742,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,137,581	4,741,756
非支配株主に係る包括利益	—	410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	△3,804,254	47,418,266
当期変動額					
剰余金の配当			△2,134,751		△2,134,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,684,617		4,684,617
自己株式の取得				△2,224,743	△2,224,743
自己株式の処分		114,811		109,504	224,316
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114,811	2,549,866	△2,115,239	549,438
当期末残高	5,075,000	5,584,311	43,227,887	△5,919,493	47,967,704

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,604,305	△220	103,372	2,707,457	43,682	—	50,169,406
当期変動額							
剰余金の配当							△2,134,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,684,617
自己株式の取得							△2,224,743
自己株式の処分							224,316
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,475,235	△43,298	21,026	1,452,963	23,915	271,687	1,748,566
当期変動額合計	1,475,235	△43,298	21,026	1,452,963	23,915	271,687	2,298,004
当期末残高	4,079,541	△43,519	124,399	4,160,421	67,597	271,687	52,467,411

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,584,311	43,227,887	△5,919,493	47,967,704
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581,562		△2,581,562
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,264,080		5,264,080
自己株式の取得				△1,736	△1,736
自己株式の処分				2,678	2,678
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,131,751			△1,131,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,131,751	2,682,517	941	1,551,708
当期末残高	5,075,000	4,452,559	45,910,404	△5,918,551	49,519,412

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,079,541	△43,519	124,399	4,160,421	67,597	271,687	52,467,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,581,562
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,264,080
自己株式の取得							△1,736
自己株式の処分							2,678
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1,131,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△504,264	45,360	△63,420	△522,324	27,096	△271,687	△766,916
当期変動額合計	△504,264	45,360	△63,420	△522,324	27,096	△271,687	784,792
当期末残高	3,575,276	1,841	60,978	3,638,096	94,693	—	53,252,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,843,995	7,751,503
為替差損益 (△は益)	△329	66
減価償却費	870,392	838,299
のれん償却額	—	114,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,235	△5,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,950	17,013
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,861	18,193
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76,628	18,174
株式報酬費用	23,915	27,096
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57,122	57,334
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,624	17,856
固定資産除却損	8,103	22,819
その他の非資金項目	50,375	44,509
受取利息及び受取配当金	△86,414	△93,622
支払利息	40,080	29,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,414,406	△1,002,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△861,939	△468,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	734,117	507,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,133	33,989
その他	59,950	26,534
小計	5,450,667	7,953,790
利息及び配当金の受取額	83,860	106,274
利息の支払額	△40,125	△29,152
法人税等の支払額	△2,456,780	△2,239,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,037,622	5,791,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	—
定期預金の払戻による収入	5,249,150	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,974,770	△5,413,459
投資有価証券の償還による収入	—	4,200,000
有形固定資産の取得による支出	△585,338	△660,977
無形固定資産の取得による支出	△253,006	△519,706
無形固定資産の売却による収入	—	16,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,300,268	—
その他	△31,906	△70,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,354,396	△448,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△900,000	△975,000
自己株式の処分による収入	224,316	2,678
自己株式の取得による支出	△2,224,743	△1,736
配当金の支払額	△2,133,517	△2,580,799
非支配株主への配当金の支払額	—	△36,750
リース債務の返済による支出	△52,372	△53,202
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,367,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,626,318	△5,051,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,641	△25,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769,341	265,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,781,787	6,551,129
現金及び現金同等物の期末残高	6,551,129	6,816,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた15,809千円は「固定資産除却損」8,103千円、「その他」7,705千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」387,663千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの372,226千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,940千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は411,204千円として表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器部門及び病院・介護部門における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様ですが、対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,810円73銭	2,852円74銭
1株当たり当期純利益	249円06銭	282円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円84銭	281円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,684,617	5,264,080
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,684,617	5,264,080
普通株式の期中平均株式数(株)	18,809,108	18,666,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,421	21,025
(うち新株予約権(株))	(16,421)	(21,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度25,111株、当連結会計年度39,949株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	48,942,663	80.3	53,645,748	80.4
病院・介護部門	12,017,144	19.7	12,662,062	19.0
その他	—	—	425,374	0.6
合計	60,959,807	100.0	66,733,185	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 3. その他は株式会社トリアルフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	7,386,572	12.1	7,836,896	11.8
分析、特殊機器・装置	9,908,039	16.3	11,392,004	17.1
物理、物性測定機器・装置	3,852,990	6.3	4,091,867	6.1
実験用設備機器	4,915,398	8.1	5,676,684	8.5
小計	26,063,001	42.8	28,997,453	43.5
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	16,241,884	26.6	17,651,458	26.4
半導体関係特殊器具	7,310,094	12.0	8,002,673	12.0
小計	23,551,979	38.6	25,654,132	38.4
看護・介護用品	11,344,826	18.6	11,656,225	17.5
その他	—	—	425,374	0.6
合計	60,959,807	100.0	66,733,185	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 3. その他は株式会社トリアルフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。